

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 あわら市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,510	2,142	376	8,028

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,803	11,471	332	316	19	12,970	
一般会計等	11,803	11,471	332	316		12,970	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,098	(歳出) 3,065	(形式収支) 33	実質収支 33	178	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 3,636	(歳出) 3,667	(形式収支) △ 30	実質収支 △ 30	288	0	0	
金津雲雀ヶ丘寮特別会計	(歳入) 1,189	(歳出) 1,106	(形式収支) 83	実質収支 79	207	490	0	
モーターボート競走特別会計	(歳入) 2,094	(歳出) 2,093	(形式収支) 1	実質収支 1	0	0	0	
公共下水道事業会計	1,167	1,167	0	162	660	12,145	8,477	法適用企業
水道事業会計	861	863	△ 2	305	225	2,541	727	法適用企業
工業用水道事業会計	10	9	1	15	0	0	0	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 78	(歳出) 77	(形式収支) 1	実質収支 1	40	537	450	
公営企業会計等 計				566		15,713	9,654	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	198	154	44	44	0	0	0	
三国あわら斎苑組合	67	59	8	8	1	0	0	
嶺北消防組合	2,043	2,030	13	13	17	305	112	
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	3,832	3,782	50	50	0	4,025	666	
坂井地区水道用水事務組合	2	0	2	2	0	0	0	
坂井地区環境衛生組合	224	197	27	27	0	0	0	
福井県自治会館組合	137	125	12	12	0	0	0	
坂井地区介護保険広域連合(普通会計分)	63	62	2	2	15	0	0	
坂井地区介護保険広域連合(事業会計分)	7,623	7,470	154	154	1,071	0	0	
福井県後期高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
一部事務組合等 計				412		4,330	778	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)金津創作の森財団	2	54	50	41	—	—	—	—	
(財)セントピア芦原	△ 3	65	50	17	—	—	1,200	1,200	
福井県町村開発公社	0	10	1	—	—	—	149	149	
えちぜん鉄道	△ 257	529	38	11	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			139	69	0	0	1,349	1,349	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		680	
減債基金		131	
その他充当可能基金		800	
充当可能基金計		1,611	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.77	3.93	0.16	△ 13.74	△ 20.00	公共下水道事業会計		27.7	
連結実質赤字比率		10.96		△ 18.74	△ 40.00	水道事業会計		53.4	
実質公債費比率	16.8	15.8	△ 1.0	25.0	35.0	工業用水道事業会計		141.7	
将来負担比率		167.0		350.0		農業集落排水事業特別会計		3.9	
財政力指数	0.63	0.66	0.03						
経常収支比率	82.8	88.3	5.5						

(注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。